

群馬県内企業経営動向調査

(ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所研究員 齊藤由香

◆調査要領

1. 調査の目的
群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。
2. 調査対象企業
群馬銀行の取引先を中心に981社
回答社数488社（回答率49.7%）うち製造業202社 非製造業286社
3. 調査方法
記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。
4. 調査時期
2011年12月上旬（調査票送付から回答回収の期間は10/28～12/12）
5. 調査対象期間
2011年10～12月期実績、2012年1～3月期見通し（前期比）
6. 参考
〈10/28～12/12の動き〉
・「円/ドル」……………最高値75.55～最安値79.51
・「円/ユーロ」……………最高値102.51～最安値110.80
・「日経平均株価」……………最高値9,152.39～最安値8,135.79
(終値だけみると、最高値9,050.47～最安値8,160.01)

◆回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	202	41.4	192	78	86	38
食 料 品	31	6.4	30	17	6	8
織 維	12	2.5	12	3	7	2
木 材 木 製 品	10	2.0	10	6	1	3
窯 業 土 石	10	2.0	10	5	2	3
電 気 機 器	20	4.1	20	6	8	6
輸 送 機 器	30	6.1	27	7	20	3
金 属 製 品	26	5.3	26	11	14	1
一 般 機 械	21	4.3	19	10	9	2
そ の 他	42	8.6	38	13	19	10
非 製 造 業	286	58.6	260	171	67	48
卸 売 業	67	13.7	62	48	14	5
小 売 業	37	7.6	21	27	6	4
建 設 業	81	16.6	80	44	22	15
サ ー ビ ス 業	101	20.7	97	52	25	24
合 計	488	100.0	452	249	153	86

- 注1：地域別
中央部…前橋・高崎地域
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域
その他…上記以外の地域
- 注2：中小企業
製造業……………資本金3億円以下または
従業員30人以下
卸売業……………資本金1億円以下または
従業員100人以下
小売業……………資本金5千万円以下または
従業員50人以下
サービス業…資本金5千万円以下または
従業員100人以下
- 注3：その他の製造業に含まれる業種
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略。好転した企業の割合から悪化した企業の割合を差し引いたもので、企業経営者の景況判断をみる指標である。

例えば、回答した企業のうち30%の企業で生産が増加し、10%の企業が減少した場合、DI値は「30－10＝20」となる。DI値は、好不況等の浸透度を測るためのもので、量的大きさを測ることを直接の目的としていない。このため、DI値から生産が高水準であるのか、低水準であるかの判断が困難な面もあるので、従来からの推移をみて増加傾向にあるのか、低下傾向にあるのかを判断する。

◆調査概要

～業況判断は2期連続の「好転」超～

- 2011年10～12月期の県内企業の業況判断D Iは、景気の持ち直しを反映して2期連続の「好転」超となった。内訳項目をみると、生産・販売では「増加」超が続いたほか、人員判断では不足感がみられたが、製商品価格D Iは低下した。(図表1-1)。
- 業種別に業況判断D Iをみると、製造業は「好転」超ながら若干の低下。輸送機器が前期に続き上昇したものの、一般機械等が「悪化」超に転じた。非製造業はほぼ横ばいで推移した(図表1-2)。
- 2012年1～3月期(見通し)の業況判断D Iは、海外経済の減速懸念などから「悪化」超に転じている。
- なお、臨時の調査項目として、2011年10～12月期の生産や売上が東日本大震災前と比較してどの程度の水準となったかをたずねたところ、震災前比「81～100%」と回答した企業が最も多かった(48.4%)。以下、多い順に「61～80%」(24.2%)、「101～120%」(14.5%)、「60%以下」(3.1%)、「120%を超える」(2.0%)となった(図表1-3)。

図表1-1 項目別D I推移

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

年・月期	自社業況	生産・販売	在庫水準	製商品価格	原材料価格	採算	人員	設備投資	資金繰り
09・7～9	△12.7	△14.0	△17.1	△21.5	1.0	△20.2	17.3	△22.6	△19.4
10～12	△10.4	△9.1	△12.1	△26.6	△2.7	△16.5	11.9	△28.9	△19.7
10・1～3	△14.7	△17.5	△13.3	△20.8	3.1	△19.7	11.2	△27.2	△19.6
4～6	△7.1	△12.4	△9.5	△15.8	21.1	△13.2	12.9	△16.7	△11.2
7～9	△2.2	1.6	△8.3	△15.4	10.3	△11.3	5.0	△12.4	△12.4
10～12	△3.0	△1.0	△9.0	△16.4	10.1	△11.9	△0.6	△14.7	△11.9
11・1～3	△7.5	△7.8	△11.4	△8.9	28.1	△19.2	△3.9	△11.4	△10.8
4～6	△36.0	△34.8	△9.7	△14.1	31.9	△39.5	12.6	△27.9	△11.5
7～9	6.5	7.4	△9.5	△7.9	26.8	△8.5	0.0	△13.9	△3.5
11・10～12	5.6	7.6	△8.0	△11.6	14.2	△9.3	△6.5	△10.3	△4.5
(前期比)	(△0.9)	(0.2)	(1.5)	(△3.7)	(△12.6)	(△0.8)	(△6.5)	(3.6)	(△1.0)
(前予測比)	(△3.7)	(△2.5)	(△3.1)	(△6.3)	(△5.6)	(△3.7)	(△4.0)	(2.0)	(3.7)
12・1～3見通し	△4.8	△6.8	△4.7	△7.2	10.8	△13.1	△1.5	△16.7	△7.9
(前期比)	(△10.4)	(△14.4)	(3.3)	(4.4)	(△3.4)	(△3.8)	(5.0)	(△6.4)	(△3.4)
D I	好転-悪化	増加-減少	不足-過剰	上昇-低下	上昇-低下	好転-悪化	過剰-不足	増加-減少	余裕-窮屈

図表1-2 業況判断D I推移(業種別)

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

	2011年				2012年	変化方向(前期比)				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	11/ I	II	III	IV	12/ I
製 造 業	△6.3	△37.1	16.1	13.9	△8.0	●	●	○	●	●
食 料 品	△10.7	△13.7	0.0	0.0	△3.3	●	●	○	→	●
織 維	△8.3	△36.4	△7.7	△8.3	△50.0	●	●	○	●	●
木 材 木 製 品	△7.7	△53.3	0.0	20.0	△20.0	●	●	○	○	●
窯 業 土 石	△25.0	△60.0	△20.0	20.0	0.0	●	●	○	○	●
電 気 機 器	9.1	△9.5	31.2	30.0	△5.0	●	●	○	●	●
輸 送 機 器	△14.3	△87.0	47.9	56.7	13.3	○	●	○	○	●
金 属 製 品	3.7	△39.3	31.1	23.1	0.0	○	●	○	●	●
一 般 機 械	20.0	△22.2	15.0	△4.8	△4.7	○	●	○	●	○
そ の 他	△17.7	△30.5	14.9	△7.2	△21.5	●	●	○	●	●
非 製 造 業	△8.4	△35.3	△0.8	△0.3	△2.4	●	●	○	○	●
卸 売 業	△11.2	△27.4	△18.0	△12.3	△4.6	●	●	○	○	○
小 売 業	△2.5	△50.0	10.0	△13.5	13.5	○	●	○	●	○
建 設 業	△7.6	△43.7	△5.9	2.5	0.0	●	●	○	○	●
サ ー ビ ス 業	△9.7	△25.3	9.0	10.0	△9.0	●	●	○	○	●
全 産 業	△7.5	△36.0	6.5	5.6	△4.8	●	●	○	●	●

注：2012年1～3月期は予想値。変化方向の「○」は前期比プラス、「●」はマイナス、「→」は横ばい。

図表1-3 「生産・売上」の水準 ～東日本大震災前との比較～

現在の「生産・売上」の水準	～60%	～80%	～100%	～120%	120%を超える	無回答
回答割合(%)	3.1	24.2	48.4	14.5	2.0	7.8

1. 自社業況判断

～2期連続の「好転」超～

2011年10～12月期の全産業の業況判断D Iは5.6と、持ち直しが続いていることもあって、2期連続の「好転」超となった。

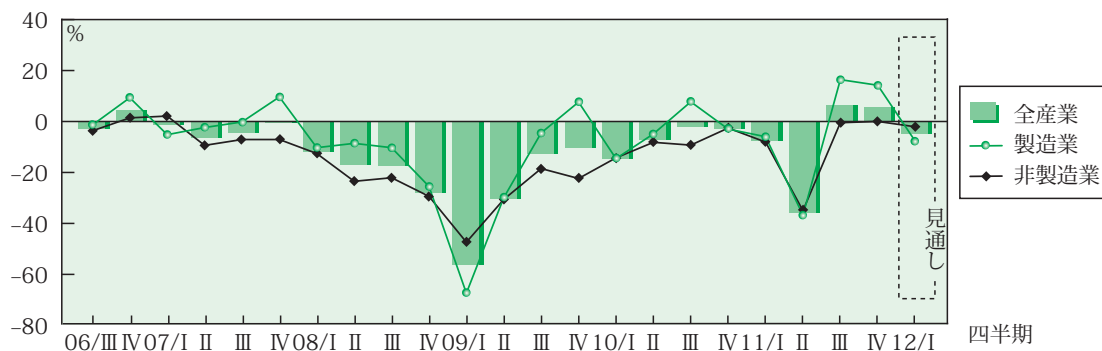
製造業では、輸送機器や窯業土石等が上昇したものの、生産・販売で「減少」が増えた一般機械やその他製造業^(注)が「悪化」超に転じたことなどから、総体のD Iは前期比若干低下した。

非製造業では、販売面の伸び悩みで小売業が「悪化」超に転じたものの、受注面に持ち直しがみられた建設業が「好転」超に転じたことなどから、総体のD Iは前期比横ばいとなった。

先行き、2012年1～3月期（見通し）の全産業の業況判断D Iは△4.8と、海外経済の減速懸念などから、製造業、非製造業ともに「悪化」が「好転」を上回っている。

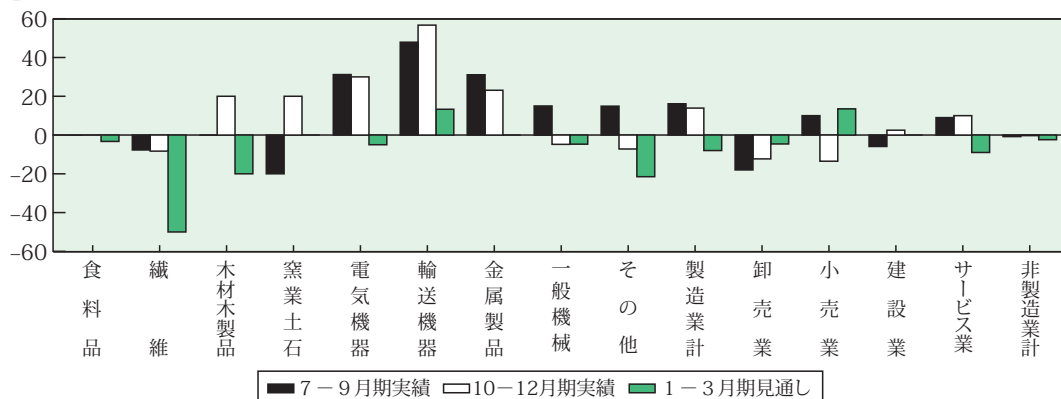
(注)「その他製造業」に含まれる業種 … パルプ・紙、印刷、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴムなど

● 図表1-3 業況判断D I推移



	全 産 業				製 造 業				非 製 造 業			
	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績			前回予測	実績			前回予測	実績	
好 転	24.6	22.9	21.7	13.6	34.7	28.6	30.8	14.4	17.0	18.6	15.2	13.1
変わらず	57.3	63.5	62.2	68.0	46.7	57.8	52.3	63.2	65.2	67.8	69.3	71.4
悪 化	18.1	13.6	16.1	18.4	18.6	13.6	16.9	22.4	17.8	13.6	15.5	15.5
D I	6.5	9.3	5.6	△4.8	16.1	15.0	13.9	△8.0	△0.8	5.0	△0.3	△2.4

● 図表1-4 業種別業況判断(D I)



2. 項目別動向

(1)生産・販売 ～非製造業は約5年ぶりの「増加」超～

2011年10～12月期の全産業の生産・販売DIは7.6と、2期連続の「増加」超となった。

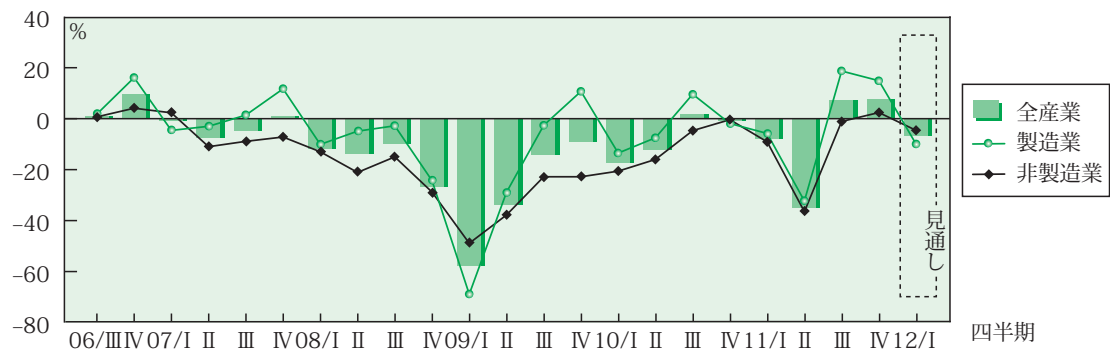
製造業では、完成車メーカーの新型車投入等により輸送機器等が好調に推移した。一方、円高などで一般機械やその他製造業^(注)が「減少」超に転じたため、製造業全体のDIは14.9と前期を約4ポイント下回った。

非製造業では、天候不順や過当競争の影響で小売業が「減少」超となったが、受注の本格化などで建設業が「増加」超に転じたほか、旅館・ホテルや運輸・倉庫等のサービス業も上昇したため、全体のDIは2.4と前期を約4ポイント上回った。非製造業が「増加」超に転じるのは、2007年1～3月期以来約5年ぶり。

先行き、2012年1～3月期（見通し）の全産業の生産・販売DIは△6.8と大幅に低下し、製造業、非製造業ともに「減少」超に転じている。

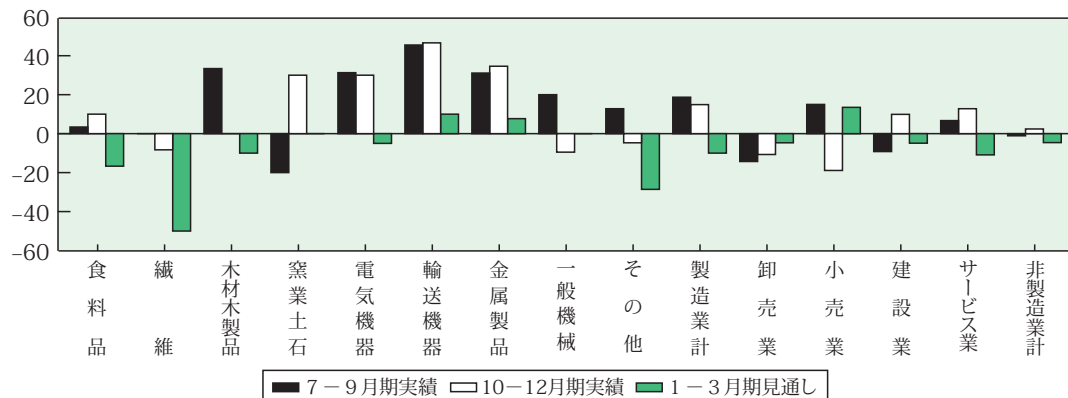
(注)「その他製造業」に含まれる業種 … パルプ・紙、印刷、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴムなど

● 図表2-1-1 生産・販売DI推移



	全 産 業				製 造 業				非 製 造 業			
	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績			前回予測	実績			前回予測	実績	
増 加	29.6	25.9	26.6	15.7	37.9	30.3	34.3	15.9	23.4	22.6	21.1	15.5
横ばい	48.2	58.3	54.4	61.8	42.9	57.6	46.3	58.2	52.1	58.9	60.2	64.4
減 少	22.2	15.8	19.0	22.5	19.2	12.1	19.4	25.9	24.5	18.5	18.7	20.1
D I	7.4	10.1	7.6	△6.8	18.7	18.2	14.9	△10.0	△1.1	4.1	2.4	△4.6

● 図表2-1-2 業種別生産・販売(DI)



(2)在庫水準

～「過剰」超幅が若干縮小～

	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
不足	8.5	(4.6)	8.3	7.0
適正	73.5	(85.9)	75.4	81.3
過剰	18.0	(9.5)	16.3	11.7
全産業D I	△9.5	(△4.9)	△8.0	△4.7
(製造業)	△12.3	(△6.6)	△7.6	△5.6
(非製造業)	△3.4	(△1.1)	△8.9	△3.0

注：非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外

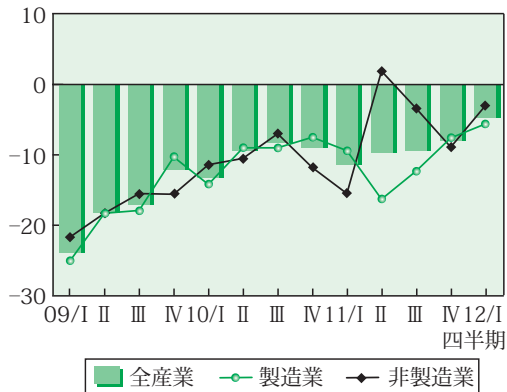
11年10～12月期の全産業の在庫水準D Iは△8.0と、前期比若干の上昇となった。

製造業では、一般機械が「過剰」超に転じた一方、木材木製品等で「過剰」が減り「横ばい」が増えたことなどから、製造業全体では「過剰」超幅が縮小した。

一方、非製造業では、製商品の供給が進んだことから、乗用車販売等の小売業で「不足」が減り、D Iは△8.9と前期比低下した（「過剰」超幅が拡大）。

12年1～3月期（見通し）のD Iは△4.7と、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅が縮小している。

● 図表2-2 在庫水準D I推移(12/Ⅰは見通し)



(3)製商品価格

～「低下」超幅が拡大～

	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
上昇	6.4	(6.1)	4.6	4.6
横ばい	79.3	(82.5)	79.2	83.6
低下	14.3	(11.4)	16.2	11.8
全産業D I	△7.9	(△5.3)	△11.6	△7.2
(製造業)	△10.5	(△7.0)	△14.6	△9.6
(非製造業)	△5.9	(△3.9)	△9.5	△5.4

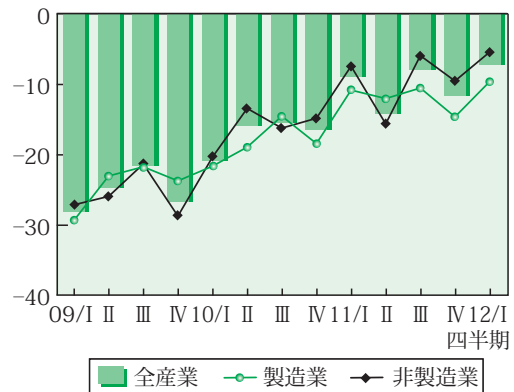
11年10～12月期の全産業の製商品価格D Iは△11.6となり、製造業、非製造業ともに「低下」超幅が拡大した。

製造業では、繊維や木材木製品、電気機器等で「低下」が増えたことなどから、D Iは△14.6と前期を下回った。

非製造業では、石油製品販売等の小売業で「上昇」が減ったほか、運輸倉庫等のサービス業で「低下」が増えたこともあって、D Iは△9.5と前期比約4ポイント低下した。

12年1～3月期（見通し）のD Iは△7.2と、引き続き「低下」超であったが、製造業、非製造業のいずれも10～12月期に比べ上昇している。

● 図表2-3 製商品価格D I推移(12/Ⅰは見通し)



(4)原材料価格

～依然「上昇」超ながら、D Iは低下～

	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
上昇	29.0	(22.2)	19.5	15.7
横ばい	68.8	(75.4)	75.2	79.4
低下	2.2	(2.4)	5.3	4.9
全産業D I	26.8	(19.8)	14.2	10.8
(製造業)	34.7	(24.6)	15.0	10.0
(非製造業)	20.8	(16.2)	13.6	11.4

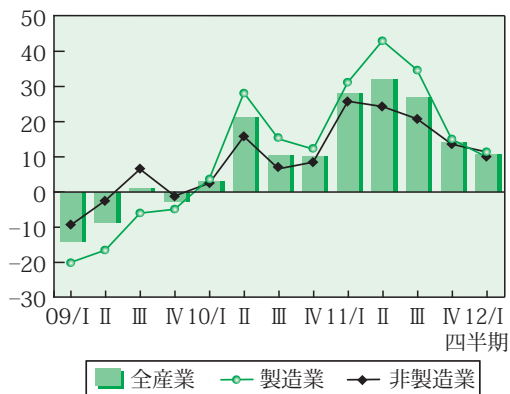
11年10～12月期の全産業の原材料価格D Iは14.2と、依然「上昇」超ながら、製造業を中心に前期比大幅に低下した。

製造業では、金属製品や一般機械、繊維等で「上昇」が減り「横ばい」が増えたため、D Iは前期を約20ポイント下回った。

非製造業では、小売業（石油製品等）で「上昇」が減り「低下」や「横ばい」が増えたことなどから、D Iは前期比約7ポイント低下した。

12年1～3月期（見通し）のD Iは、製造業を中心に、引き続き低下している。

● 図表2-4 原材料価格D I推移(12/Ⅰは見通し)



(5)採算

～前期比ほぼ横ばい～

	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
好転	15.9	(13.8)	11.8	7.6
変わらず	59.7	(66.8)	67.1	71.7
悪化	24.4	(19.4)	21.1	20.7
全産業D I	△8.5	(△5.6)	△9.3	△13.1
(製造業)	△5.0	(△4.0)	△5.5	△14.4
(非製造業)	△11.0	(△6.7)	△12.0	△12.0

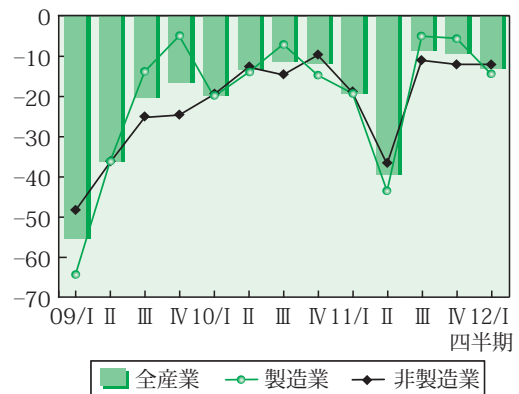
11年10～12月期の全産業の採算D Iは△9.3と、「変わらず」が増えたため、前期比概ね横ばいの推移となった。

製造業では、生産回復が続く輸送機器で「悪化」が大幅に減った。一方、製品価格が低迷した食料品で「好転」が減ったほか、その他製造業で「悪化」が増えたため、製造業のD Iは△5.5と前期比ほぼ横ばいであった。

非製造業では、受注面が持ち直した建設業で「悪化」が減った。一方、競争激化で小売業が「悪化」超に転じたことから、非製造業のD Iは△12.0と前期比わずかに低下した。

12年1～3月期のD Iは、製造業を中心に「好転」が減り、さらに低下する見通しとなっている。

● 図表2-5 採算D I推移(12/Ⅰは見通し)



(6) 人 員

～3期ぶりの「不足」超～

	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
過 剩	13.9	(11.0)	11.1	11.3
適 正	72.2	(75.5)	71.3	75.9
不 足	13.9	(13.5)	17.6	12.8
全産業D I	0.0	(△2.5)	△6.5	△1.5
(製造業)	△5.1	(△7.2)	△4.5	△1.5
(非製造業)	3.9	(1.1)	△7.9	△1.5

11年10～12月期の全産業の人員判断D Iは△6.5と、3期ぶりの「不足」超に転じた。

製造業では、食料品が「不足」超となったが、一般機械で人員過剰感がみられたことなどから、D Iは前期比ほぼ横ばいであった。

非製造業では、サービス業や建設業で人員不足感がみられたため、D Iは前期比約12ポイント低下し、3期ぶりの「不足」超(△7.9)となった。

12年1～3月期(見通し)のD Iは、10～12月期に比べ若干上昇するものの、依然「不足」超にとどまっている。

(7) 設備投資

～「減少」超幅がやや縮小～

	11/Ⅲ 実績	11/Ⅳ(10-12月)		12/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
増 加	8.1	(6.4)	10.3	6.4
横ばい	69.9	(74.9)	69.1	70.5
減 少	22.0	(18.7)	20.6	23.1
全産業D I	△13.9	(△12.3)	△10.3	△16.7
(製造業)	△9.7	(△12.3)	△8.5	△19.1
(非製造業)	△17.4	(△12.3)	△11.7	△14.9

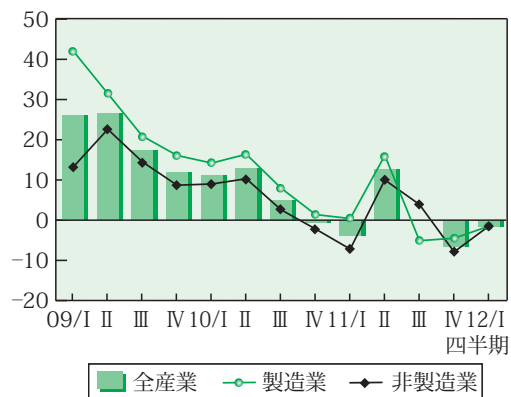
11年10～12月期の全産業の設備投資D Iは、△10.3と依然「減少」超ながら、前期を若干上回った。

製造業では、食料品などで「減少」が増えた。一方、輸送機器で生産機械の「新規導入」や「買い替え、更新」等により「増加」が増えたため、製造業のD Iは、△8.5と前期比わずかに上昇した。

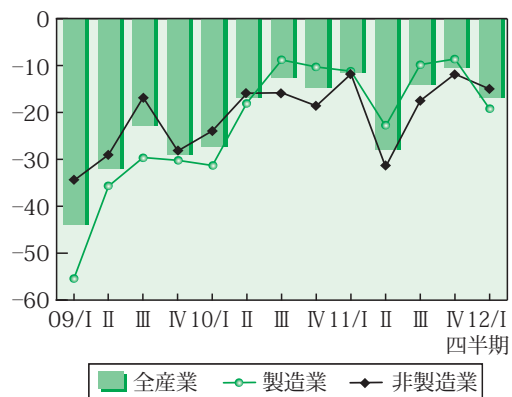
非製造業では、卸、小売業で「増加」が増えたため、D Iは△11.7と前期比約6ポイント上昇した。投資内容は、卸売業で「車両運搬具」、小売業で「店舗の新築、増・改築」がそれぞれ多かった。

12年1～3月期のD Iは、製造業を中心に再び低下する見通しとなっている。

● 図表2-6 人員D I推移(12/Ⅰは見通し)



● 図表2-7 設備投資D I推移(12/Ⅰは見通し)



3. 経営上の問題点

～「売上・受注の停滞、減少」が13期連続の第1位～

経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が依然として一番多く、全体の5割を超える企業の回答があった。第2位の「過当競争」、第3位の「コストダウン」はそれぞれ前期に比べ回答割合が増えた。一方で、「原材料値上がり」（前期の第3位）は前期比約10ポイント減少し、第4位となった。

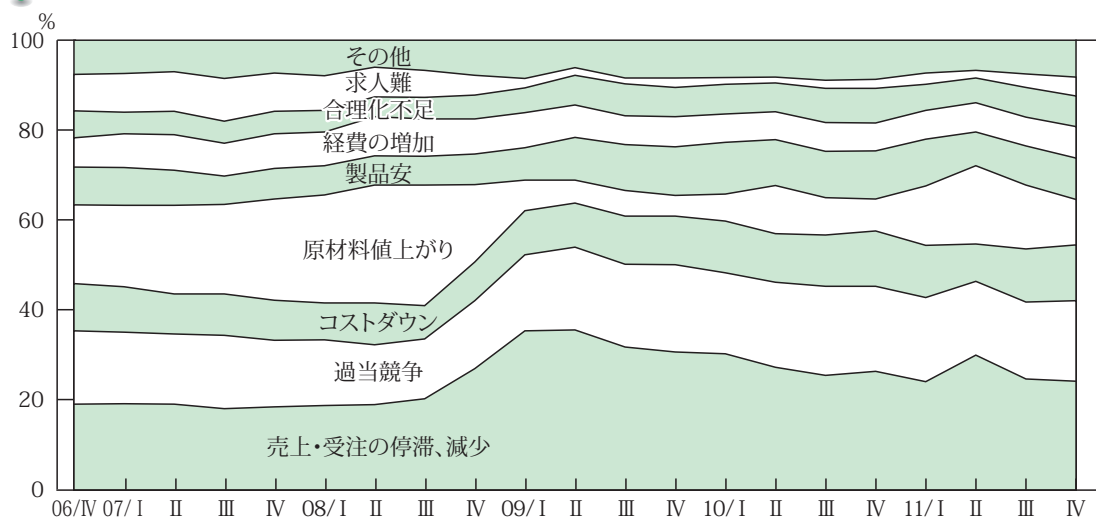
業種別にみると、「売上・受注の停滞、減少」は窯業土石や建設業、卸、小売業での回答が多かった。また、「過当競争」は卸、小売業、建設業などで目立った。

図表3-1 経営上の問題点

(単位：%)

項目	11年 7～9月期	11年 10～12月期	前期比増減	回答の多い業種
売上・受注の停滞、減少	56.1	54.6	△1.5	窯業土石、金属製品、電気機器、建設業、卸売業、小売業
過当競争	38.8	40.3	1.5	木材木製品、窯業土石、卸売業、小売業、建設業
コストダウン	26.8	28.0	1.2	輸送機器、金属製品
原材料値上がり	32.2	22.7	△9.5	食料品、窯業土石、その他製造業
製品安	19.7	20.8	1.1	窯業土石、木材木製品
人件費等経費の増加	14.4	15.7	1.3	金属製品、サービス業

● 図表3-2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。